

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年4月11日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836 - 54 - 1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836 - 54 - 1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期累計期間	第21期 第3四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(千円)	1,776,062	1,994,490	2,660,864
経常利益	(千円)	204,254	254,816	294,682
四半期(当期)純利益	(千円)	135,647	175,153	207,494
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	335,164	335,164	335,164
発行済株式総数	(株)	727,500	7,275,000	7,275,000
純資産額	(千円)	1,480,622	1,734,961	1,558,529
総資産額	(千円)	2,664,903	2,732,320	2,803,491
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.65	24.08	28.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.37	23.05	27.76
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	63.4	55.5

回次		第20期 第3四半期会計期間	第21期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.27	6.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1:10の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

このような状況の中、当社は、新たに平成29年6月に浜松支店（静岡県）を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより第3四半期累計期間における売上高は、1,994,490千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は、増収による売上総利益の増加に加えコスト圧縮効果もあり198,637千円（前年同期比16.2%増）となりました。また経常利益は、当社太陽光発電による売電収入29,667千円、外国社債に関する有価証券利息9,790千円のほか、減価償却費18,254千円、支払利息1,563千円の計上等により254,816千円（前年同期比24.8%増）、四半期純利益は、175,153千円（前年同期比29.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は1,797,294千円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は341,967千円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が増加したため、売上高は195,354千円（前年同期比81.8%増）となり、セグメント利益は21,657千円（前年同期比142.7%増）となりました。

#### (その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は1,841千円（前年同期比15.9%増）となり、セグメント利益は422千円（前年同期比90.1%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ71,171千円減少し、2,732,320千円となりました。これは主に、現金及び預金246,749千円の減少、有形固定資産111,079千円の減少、未成工事支出金88,847千円の増加、受取手形65,728千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ247,603千円減少し、997,358千円となりました。これは主に、支払手形120,315千円の減少、長期借入金66,204千円の減少、未払法人税等24,429千円の減少、工事未払金39,396千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ176,432千円増加し、1,734,961千円となりました。これは主に、利益剰余金175,153千円の増加、その他有価証券評価差額金1,278千円の増加等によるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、18,705千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,275,000	7,275,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		7,275,000		335,164		315,794

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,274,200	72,742	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800		
発行済株式総数	7,275,000		
総株主の議決権		72,742	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,759	625,010
受取手形	114,508	180,236
完成工事未収入金	339,889	286,348
売掛金	5,841	16,590
未成工事支出金	228,471	317,319
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	10,474	24,014
その他	30,513	41,429
貸倒引当金	7,387	8,230
流動資産合計	1,600,537	1,489,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	417,703	359,132
その他(純額)	318,034	265,525
有形固定資産合計	735,738	624,658
無形固定資産	2,712	22,424
投資その他の資産		
投資有価証券	300,443	302,282
その他	169,369	300,375
貸倒引当金	5,309	6,605
投資その他の資産合計	464,503	596,052
固定資産合計	1,202,954	1,243,135
資産合計	2,803,491	2,732,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,481	148,166
工事未払金	174,141	213,538
買掛金	43,639	53,473
1年内返済予定の長期借入金	88,272	88,272
未払法人税等	61,427	36,997
完成工事補償引当金	26,513	32,954
その他	281,597	183,498
流動負債合計	944,073	756,900
固定負債		
長期借入金	228,088	161,884
資産除去債務	6,336	7,214
その他	66,464	71,359
固定負債合計	300,888	240,458
負債合計	1,244,961	997,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金	343,931	343,931
利益剰余金	813,950	989,104
株主資本合計	1,493,046	1,668,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,083	64,361
評価・換算差額等合計	63,083	64,361
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,558,529	1,734,961
負債純資産合計	2,803,491	2,732,320

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,776,062	1,994,490
売上原価	1,225,726	1,349,105
売上総利益	550,335	645,385
販売費及び一般管理費	379,440	446,748
営業利益	170,895	198,637
営業外収益		
不動産賃貸収入	3,226	4,650
有価証券利息	9,236	9,790
売電収入	28,268	29,667
助成金収入	10,219	30,312
その他	7,937	8,409
営業外収益合計	58,888	82,830
営業外費用		
支払利息	1,862	1,563
売電費用	1,822	2,245
減価償却費	19,485	18,254
貸倒引当金繰入額	-	716
その他	2,358	3,870
営業外費用合計	25,529	26,650
経常利益	204,254	254,816
特別利益		
固定資産売却益	-	2,430
特別利益合計	-	2,430
税引前四半期純利益	204,254	257,247
法人税、住民税及び事業税	70,259	80,105
法人税等調整額	1,652	1,987
法人税等合計	68,606	82,093
四半期純利益	135,647	175,153

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	28,595千円	28,908千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,667,038	107,436	1,774,474	1,588	1,776,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,667,038	107,436	1,774,474	1,588	1,776,062
セグメント利益	280,541	8,924	289,466	222	289,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,466
「その他」の区分の利益	222
全社費用(注)	118,792
四半期損益計算書の営業利益	170,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,797,294	195,354	1,992,649	1,841	1,994,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,797,294	195,354	1,992,649	1,841	1,994,490
セグメント利益	341,967	21,657	363,625	422	364,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,625
「その他」の区分の利益	422
全社費用(注)	165,410
四半期損益計算書の営業利益	198,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	24円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,647	175,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,647	175,153
普通株式の期中平均株式数(株)	727,500	7,275,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円37銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	108,040	325,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1:10の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

株式会社エムピーエス  
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。